



## 平成21年5月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

- ・5月の現金給与総額は、規模5人以上で238,553円、前年同月比5.0%減で、17ヶ月連続で前年同月を下回った。（規模30人以上では272,331円、前年同月比3.0%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。）
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で228,576円、前年同月比5.1%減で、17ヶ月連続で前年同月を下回った。（規模30人以上では258,267円、前年同月比3.2%減で、9ヶ月連続で前年同月を下回った。）

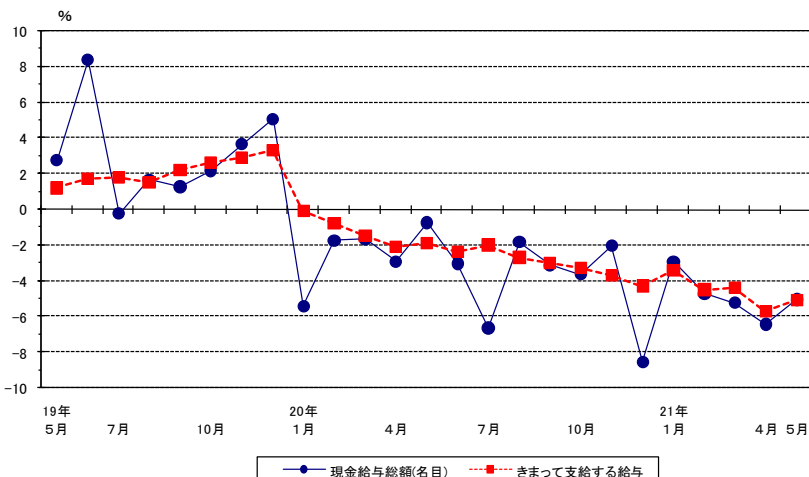
表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
<b>調査産業計</b>	<b>238 553</b>	<b>82.9</b>	<b>2.2</b>	<b>△5.0</b>	<b>228 576</b>	<b>△0.9</b>	<b>△5.1</b>	<b>215 614</b>	<b>△4.1</b>	<b>12 962</b>	<b>9 977</b>	<b>△ 305</b>		
建設業	309 533	86.7	1.4	△22.1	286 489	△6.0	△6.6	271 965	△7.0	14 524	23 044	△ 69 017		
製造業	271 669	86.2	4.5	0.0	246 561	△2.6	△6.2	230 808	△2.0	15 753	25 108	△ 16 451		
電気・ガス・熱供給・水道業	391 575	78.9	0.9	1.8	391 575	1.0	1.7	346 052	△5.7	45 523	0	0		
情報通信業	282 403	90.0	△0.6	△14.1	281 644	△0.7	△14.2	256 049	△15.8	25 595	759	△ 57		
運輸業	228 684	72.7	△1.0	△0.7	228 441	△0.8	△0.6	199 153	0.1	29 288	243	51		
卸売・小売業	184 571	83.5	1.5	△1.4	181 949	0.8	△1.8	176 960	△0.4	4 989	2 622	444		
金融業	332 197	92.4	△2.7	△1.6	330 567	△2.4	0.2	309 514	△1.4	21 053	1 630	△ 6 025		
飲食店、宿泊業	112 142	90.1	2.9	△13.1	111 323	2.1	△13.8	106 676	△14.1	4 647	819	819		
医療、福祉業	243 211	80.3	△0.1	△0.9	243 211	△0.1	△0.5	224 819	0.0	18 392	0	△ 843		
教育、学習支援業	308 430	72.8	2.4	△15.5	308 073	2.2	△15.7	303 706	△16.4	4 367	357	357		
複合サービス事業	268 130	79.1	△7.1	9.7	267 595	△4.3	10.7	263 661	14.5	3 934	535	△ 2 322		
サービス業（他に分類されないもの）	216 368	80.5	2.9	△6.4	210 986	1.2	△3.3	199 509	△5.4	11 477	5 382	△ 7 577		

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
<b>調査産業計</b>	<b>272 331</b>	<b>85.1</b>	<b>2.8</b>	<b>△3.0</b>	<b>258 267</b>	<b>△1.0</b>	<b>△3.2</b>	<b>240 001</b>	<b>△1.0</b>	<b>18 266</b>	<b>14 064</b>	<b>164</b>		
建設業	347 426	78.6	△6.3	△41.2	347 426	△6.3	△9.2	318 764	△7.2	28 662	0	△ 214 043		
製造業	301 648	86.3	7.2	1.1	267 500	△2.0	△6.2	246 819	△1.1	20 531	34 298	21 203		
電気・ガス・熱供給・水道業	445 480	81.3	1.4	4.1	445 480	1.4	4.2	372 017	△2.2	73 463	0	0		
情報通信業	282 695	85.0	0.0	△11.2	281 659	0.0	△11.3	253 327	△12.1	28 332	1 036	△ 82		
運輸業	236 323	80.3	△0.6	2.9	235 977	△0.3	3.0	205 527	6.5	30 450	346	11		
卸売・小売業	194 434	94.1	△0.9	3.5	191 303	△1.8	2.5	184 330	4.3	6 973	3 131	2 064		
金融業	364 630	100.5	△3.9	△2.0	364 065	△3.5	2.7	339 607	2.7	24 458	565	△ 16 395		
飲食店、宿泊業	163 069	94.6	3.1	△0.6	160 313	1.4	△2.2	149 237	△4.1	11 076	2 756	2 756		
医療、福祉業	278 734	84.6	△2.1	△2.3	278 734	△2.1	△2.3	256 419	△0.4	22 315	0	0		
教育、学習支援業	369 890	74.5	3.8	△2.0	369 890	3.7	△2.1	366 145	△2.5	3 745	0	0		
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
サービス業（他に分類されないもの）	206 366	73.0	2.7	△7.0	206 244	3.6	△5.8	192 346	△8.3	13 898	122	△ 2 900		

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で136.0時間、前年同月比6.5%減で、10ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では142.0時間、前年同月比6.1%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で7.6時間、前年同月比28.7%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では10.0時間、前年同月比27.4%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。)

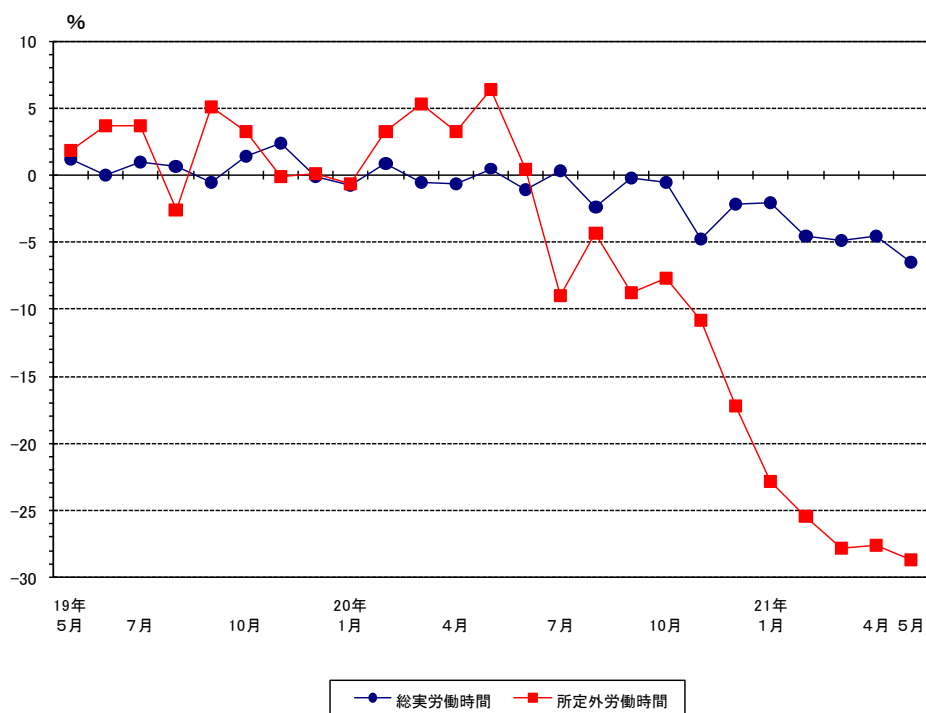
表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間						出勤日数			
	実数			指数			所定外労働時間			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差
計	136.0	89.8	△7.8	△6.5	7.6	△4.9	△28.7	18.0	△1.6	△1.2
調査産業	150.1	87.7	△12.6	△4.4	7.1	2.9	11.6	18.8	△3.0	△0.9
建設業	136.7	82.3	△12.3	△12.1	7.2	△10.2	△55.3	17.4	△2.4	△1.3
製造業	159.7	105.1	△5.7	3.1	13.1	15.9	△17.0	19.1	△1.4	△0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	143.8	86.6	△8.8	△4.3	14.9	20.2	15.6	18.5	△1.6	△1.3
情報通信業	160.8	88.9	△6.3	△2.5	22.8	△16.5	△6.0	19.7	△1.3	△0.2
運輸業	132.5	93.0	△4.2	1.4	3.7	0.0	△35.5	19.4	△1.0	△0.5
卸売・小売業	133.8	91.9	△13.7	△5.5	8.7	△13.0	△2.3	17.3	△2.7	△1.5
金融・保険業	105.9	98.5	2.2	△9.0	3.2	3.2	5.9	15.8	0.4	△2.5
飲食店、宿泊業	135.1	99.8	△2.8	△5.1	6.0	15.4	9.5	18.2	△1.0	△0.5
医療、福祉業	137.7	96.6	△11.3	△7.7	17.0	△4.5	△10.6	16.9	△2.2	△2.2
教育、学習支援業	155.5	101.0	△7.7	△3.3	5.3	65.6	15.8	19.0	△2.1	△0.6
複合サービス業	140.9	93.6	△4.7	△4.0	8.4	5.0	38.1	18.0	△1.0	△1.4
サービス業(他に分類されないもの)										

産 業	総実労働時間						出勤日数			
	実数			指数			所定外労働時間			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差
計	142.0	92.0	△8.1	△6.1	10.0	△5.7	△27.4	18.1	△1.6	△1.0
調査産業	157.6	92.0	△13.6	△7.1	12.5	△6.7	△4.8	17.8	△3.9	△1.2
建設業	141.1	84.0	△11.1	△11.9	8.9	△8.3	△53.6	17.4	△2.2	△1.4
製造業	162.0	113.6	5.0	0.4	21.1	15.3	19.4	18.8	0.6	△0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	142.4	87.1	△6.1	△4.3	17.9	28.7	15.2	18.5	△1.2	△1.4
情報通信業	164.4	91.4	△7.5	△3.5	21.9	△22.6	△15.2	19.5	△1.4	△0.5
運輸業	135.6	99.2	△6.4	5.2	4.3	△14.0	△8.8	19.5	△1.0	0.0
卸売・小売業	139.8	95.2	△13.9	△5.4	13.2	△17.0	△1.3	17.4	△2.8	△1.4
金融・保険業	134.5	111.6	1.0	△2.5	6.6	0.0	22.5	18.8	0.2	△1.2
飲食店、宿泊業	140.2	104.7	△4.6	△6.9	6.7	8.1	△4.6	18.8	△1.1	0.0
医療、福祉業	140.0	89.8	△14.1	△0.7	20.9	8.8	1.9	17.2	△2.7	△1.9
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	141.7	92.3	△1.0	△2.0	10.5	7.2	24.6	17.9	△0.2	△1.2

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



# 雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で646,971人、前年同月比1.0%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では353,264人、前年同月比0.4%増で、17ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で31.6%となり、先月からは0.1ポイント下降した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		離職率
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入職率	離職率	
調 査 産 業 計	646 971	100.5	△0.9	△1.0	31.6	3.1	1.71	2.53	
調 査 産 業 計	34 503	96.5	△1.8	△3.3	5.5	0.9	0.04	1.84	
製 造 業	193 340	98.3	△1.1	2.7	18.3	0.1	0.63	1.72	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 給 付 ・ 水 道 業	2 561	86.2	0.6	11.2	1.8	△ 3.4	0.63	0.00	
電 報 ・ 通 信 業	7 478	109.5	0.1	△0.8	22.6	14.8	0.33	0.24	
運 送 業	31 298	110.0	△0.5	△2.7	27.9	△ 5.2	0.59	1.08	
卸 売 ・ 小 売 業	120 327	89.2	△2.3	△3.5	52.1	5.7	1.70	4.03	
金 融 ・ 保 険 業	20 528	104.1	0.5	△3.4	11.0	△ 2.5	1.74	1.26	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	49 839	112.6	1.8	0.4	78.8	18.4	7.02	5.27	
医 療 ・ 福 祉 業	75 807	130.1	0.5	9.4	29.3	△ 2.9	2.08	1.53	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	36 046	95.7	1.7	△2.9	21.9	3.1	1.82	0.16	
複 合 サ ー ビ ス 業	6 117	52.9	4.5	△47.1	4.5	△ 4.2	4.64	0.00	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	67 375	105.8	△2.6	△6.7	32.0	5.3	1.88	4.42	

【事業所規模30人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		離職率
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入職率	離職率	
調 査 産 業 計	353 264	103.7	△1.1	0.4	23.6	△ 2.2	1.09	2.21	
調 査 産 業 計	9 450	113.6	△1.5	△2.9	1.3	△ 1.4	0.15	1.63	
製 造 業	138 617	103.9	△1.5	5.9	12.3	△ 0.7	0.64	2.09	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 給 付 ・ 水 道 業	1 590	107.9	1.0	102.8	2.9	△ 4.7	1.02	0.00	
電 報 ・ 通 信 業	5 481	117.0	0.2	△2.5	24.6	16.0	0.46	0.33	
運 送 業	21 908	122.6	△0.8	2.0	24.7	△ 9.7	0.73	1.54	
卸 売 ・ 小 売 業	44 925	81.7	△2.2	△7.1	51.5	△ 4.6	0.85	3.03	
金 融 ・ 保 険 業	14 366	116.8	0.3	6.7	14.9	1.5	0.98	0.63	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	14 566	94.4	△1.6	4.0	64.8	12.8	2.70	4.26	
医 療 ・ 福 祉 業	48 809	135.2	1.5	12.9	21.8	△ 5.1	2.28	0.83	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	20 511	91.4	0.0	△5.0	11.8	△ 10.0	0.22	0.27	
複 合 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	36 560	117.9	△3.0	△11.8	32.9	0.7	1.97	4.95	

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

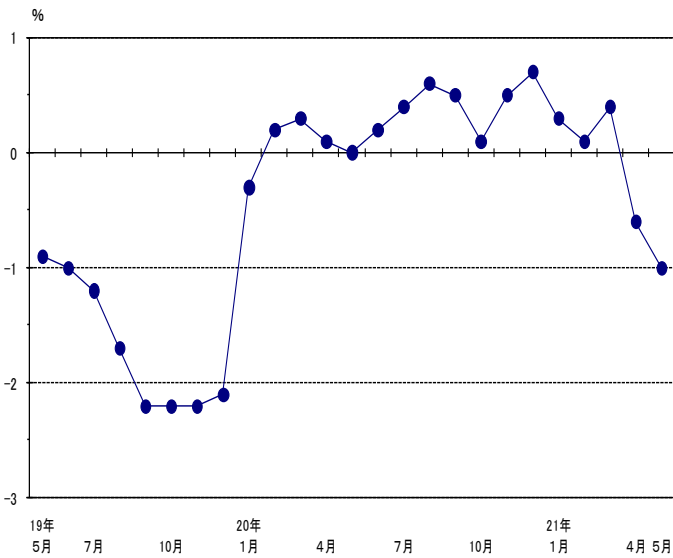
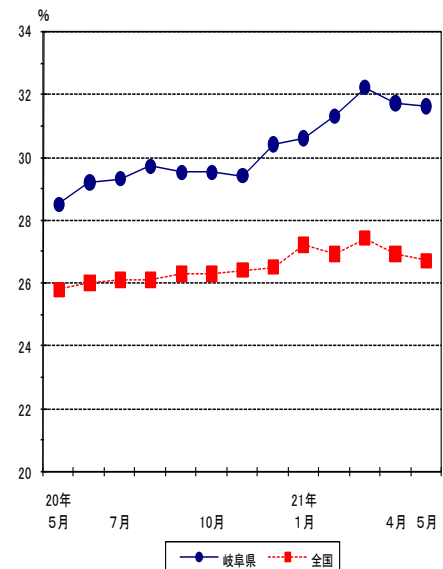


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。  
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。